

8. 社会連携・社会貢献

1. 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

2005年に定められた「MS-15」の中期ビジョン「社会から評価される大学づくりを目指して『教育力』『研究力』『就職力』『社会力』『資源力』の向上に努める」に基づき、「産学官連携の推進」「地域貢献」「卒業生及び父母との連携強化」を戦略ドメインとして設定している。各ドメインでは、基本目標・行動目標・戦略計画を以下のように定め、MS-15戦略プランの中で明示している。

- ①産学官連携の推進：基本目標を「学術資産の形成と運用を組織的に推進し、社会に有意な産学官連携を促進する」と定めている。行動目標としては「産学官連携の強化」を掲げ、目標達成のために、1)産学官連携交流プログラムの強化、2)知的財産創出の促進という戦略計画を立てている。本学の産学官連携において、学外からの窓口となり、学内の活動の調整を担当するのは学術研究支援センターである。
- ②地域貢献：基本目標を「地域とともにある大学として、地域の多様なニーズに対応し、活性化につながるサービスを充実する」と定めている。行動目標としては、「名城サテライトによるサービスづくり」「地域支援の充実」を定め、1)サテライトプログラムの強化、2)地域支援の充実という戦略計画を立てている。
- ③卒業生および父母との連携強化：卒業生及び父母は、本学の重要なステークホルダーである。基本目標を「開かれた大学を目指し、卒業生及び父母に信頼される大学ブランドを確立する」と定め、行動目標として「同窓生・父母へのケア体制を強化」を掲げている。目標達成のために、1)活躍する卒業生との交流促進、2)父母等に対する情報交流の強化という戦略計画を立てている。具体的には、経営本部に渉外部を設置し、名城大学校友会事務局の協力も得て、卒業生および父母との連携強化を推進している。

(2)教育研究の成果を適切に社会に還元しているか

本学では、学術研究の成果を地域社会へ還元できるよう、専任教員を中心に、また、学外からも各分野の専門家を講師に招き、多様な公開講座を市民に提供している。2013（平成 25）年度公開講座のテーマは次の通りである。

①名城カレッジシリーズ（括弧内は担当学部等）

- 2013（平成 25）年 6 月 東日本大震災の経験を教訓として生かす（都市情報学部）
- 2013（平成 25）年 10 月 地方分権と政令指定都市制度：大都市が果たすべき役割（法学部）
- 2013（平成 25）年 10 月 新開場：東京歌舞伎座の奇跡（人間学部）
- 2013（平成 25）年 10 月 図書館サービスをサイエンスする（都市情報学部）
- 2013（平成 25）年 10 月 くすりと健康（薬学部）
- 2013（平成 25）年 10 月 食：健全な食生活の構築を目指して（総合研究所）
- 2013（平成 25）年 12 月 ソバのお話（農学部）

②起業講座シリーズ（経営学部・経済学部が共同担当）

- 2013（平成 25）年 10 月 観光に見る「地域力」
- 2013（平成 25）年 10 月 これからの農業には 6 次産業化が必要だ

- 2013（平成 25）年 10 月 協働と交流のまちづくり ―まちづくりにおける企業の役割―
- 2013（平成 25）年 10 月 福井モノ作り物語“眼鏡山地に育まれて”
- 2013（平成 25）年 11 月 大須商人の気概と商売について ―地域の活性化―
- 2013（平成 25）年 11 月 ご当地グルメのブランド化と地域活性化ビジネスモデルの構築
- 2013（平成 25）年 11 月 積極的な福祉行政としての地域劇場経営
- 2013（平成 25）年 12 月 食える市民運動をめざして
- 2013（平成 25）年 12 月 岡崎の現場から ―課題は多いがやり甲斐もたくさんある―
- 2013（平成 25）年 12 月 企業経営と地域まちおこしへのかかわり
- 2013（平成 25）年 12 月 立っている者は親でも使え!! あるもの活かしの無手勝流地域おこし術

2014（平成 26）年 1 月 建設業からみた林業の現状と今後の展望

③名駅サテライトシリーズ（法科大学院講座）

- 2013（平成 25）年 11 月～2014（平成 26）年 2 月 今日から役立つ契約事務（全 7 回）
- 2013（平成 25）年 11 月～2014（平成 26）年 2 月 企業経営に資する知的戦略の実践（全 7 回）

④刈谷ふれあいカレッジ（大学連携講座）

- 2013（平成 25）年 7 月 戦国武将に学ぶ知恵と知略（前編・後編）
- 2013（平成 25）年 11 月 西三河の中世：荘園と武士の実像（前編・後編）

以上の他、高等学校および自治体からの依頼に基づき、出前講義を実施している。高等学校に対しては、課題研究の授業や進路研究など、大学受験のためのモチベーション向上や大学の模擬授業を体験する機会として、自治体の市民に対しては、幅広い知識と視野と豊かな感性を身につけることをねらいとした生涯学習の機会とすることを目的としている。いずれも、本学ウェブサイトから希望のテーマを選択するという形で提供している（資料 8-1）。2013（平成 25）年度は計 73 回実施した（資料 8-2、資料 8-3、資料 8-4）。

さらに、研究の成果を社会に還元する活動としては、「ひらめき☆ときめきサイエンス」がある。これは、科学研究費補助金による研究の成果について、小・中学生や高校生が「直に見る、聞く、ふれる」ことで科学のおもしろさを感じてもらおうプログラムである。2012（平成 24）年度以降毎年採択され、研究成果を広く還元している（資料 8-5）。

また、本学に在籍している留学生が地域の高校や小学校を訪問し、母国紹介を中心とした交流会を実施している。2013（平成 25）年度は次の通り実施した。

- 2013（平成 25）年 4～6 月 名城大学附属高等学校との交流会（3 回実施）
- 2013（平成 25）年 6 月 名古屋市立若宮商業高等学校との交流会
- 2013（平成 25）年 6 月 小牧市立村中小学校との交流会
- 2013（平成 25）年 6 月～2014（平成 26）年 2 月 名古屋市立大坪小学校との交流会（3 回実施）
- 2013（平成 25）年 7～12 月 名古屋市立笹島小学校との交流会（2 回実施）

学外組織との連携協力による研究としては、文部科学省、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人科学技術振興機構等の委託研究事業に採択され、プロジェクト

トを推進した。これらの受託性大型プロジェクトの件数は、2009(平成 21) 年度 44 件(294,591 千円)、2010(平成 22) 年度 32 件(186,488 千円)、2011(平成 23) 年度 40 件(147,151 千円)、2012(平成 24) 年度 40 件 166,720 千円、2013(平成 25) 年度 28 件(101,861 千円) である(資料 8-6 p.14、資料 8-7 p.19、資料 8-8 p.29、資料 8-9 p.29、資料 8-10 p.37)。

受託性大型プロジェクト以外のものとして、民間企業および各種事業団体から委託を受けたものがあり、これらの最近 5 年間の件数は、2009(平成 21) 年度 20 件(23,258 千円)、2010(平成 22) 年度 20 件(19,136 千円)、2011(平成 23) 年度 20 件(20,401 千円)、2012(平成 24) 年度 19 件(20,360 千円)、2013(平成 25) 年度 17 件(22,921 千円) である(資料 8-6 p.14、資料 8-7 p.19、資料 8-8 p.29、資料 8-9 p.29、資料 8-10 p.37)。

さらに、官公庁、他大学および民間企業等の委託者と共通の課題について、対等の立場で共同研究を推進したものが、2009(平成 21) 年度 22 件(32,100 千円)、2010(平成 22) 年度 22 件(34,975 千円)、2011(平成 23) 年度 36 件(155,885 千円)、2012(平成 24) 年度 32 件 44,332 千円、2013(平成 25) 年度 33 件(47,890 千円) となっている(資料 8-6 p.14、資料 8-7 p.19、資料 8-8 p.29、資料 8-9 p.29、資料 8-10 p.37)。

加えて、本学が保有する学術研究成果(シーズ、特許等)と、金融機関の有する企業情報などのネットワークを相互に用いて、産学連携により共同研究等を推進し、地域産業の振興および学術研究の発展のため、金融機関との産学連携に関する協定の締結をしており、2009(平成 21) 年 7 月には名古屋銀行(資料 8-11 p.7)、2010(平成 22) 年 5 月には愛知銀行(資料 8-12 p.2)、2013(平成 25) 年 3 月には岩手銀行(資料 8-13 p.19) とそれぞれ締結した。

東日本大震災の被災地域に対する支援対策として、本学の研究拠点を活用した共同研究および震災復興に向けた共同研究を推進する制度を設けた。2011(平成 23) 年度は、被災研究者支援事業として 1 件(500 千円)、震災復興支援事業として 4 件(6,000 千円)、研究協力助成として 1 件(200 千円) を助成した。2012(平成 24) 年度と 2013(平成 25) 年度には、震災復興支援研究助成としてそれぞれ 3 件(計 8,700 千円) を採択した(資料 8-14、資料 8-15、資料 8-16)。

以上の他、愛知県教育委員会、愛知教育大学と連携し、独立行政法人科学技術振興機構(JST) が 2009(平成 21) 年度から実施している理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー、略称 CST) 養成拠点事業である「あいち CST 養成プログラム」を開講している。

他大学との連携協力としては、共同申請による GP 事業に次の通り採択され、教育研究を推進している。

- ①産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」(本学経営学部と三重大学等との共同事業、2012(平成 24)～2014(平成 26) 年度)
- ②大学間連携共同教育推進事業「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」(本学教職センターと愛知教育大学等との共同事業、2012(平成 24)～2016(平成 28) 年度)
- ③がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「組織横断的がん診療を担う専門的医療人の養成」(本学薬学部と名古屋大学との共同事業、2012(平成 24)～2016(平成 28) 年度)

2. 点検・評価

●基準 8 の充足状況

社会連携・社会貢献に関しては、戦略プラン MS-15 の戦略ドメインとして「産学官連携の推進」「地域貢献」「卒業生及び父母との連携強化」を設定しており、それぞれについて基本目標・行動目標・戦略計画を定めて取り組んでいる。

教育研究の成果を社会に還元する活動としては、一般市民を対象とする公開講座、高等学校等を対象とする出前講義等を実施しているが、通常のエド育活動や研究発表も社会貢献の一環と考えている。産学官連携としては、本学の研究上の強みを活かす大型プロジェクトを多数受託しており、それ以外にも民間企業等からの委託研究や共同研究を進めている。

このような点から、同基準を充足している。

①効果が上がっている事項

・受託性大型プロジェクト、受託研究、共同研究及び奨学寄附金の過去 5 年間の実績は、受入れ金額の増減はあるものの、受入れ件数は計 152～163 件と一定の水準を維持している。この要因として、本学が特許等の知的財産を保有しており（資料 8-17、資料 8-18）、また、商工会議所及び金融機関との交流並びに展示会への出展等によって、具体的な研究シーズを PR することができたこと等が挙げられる。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

・今後も本学が有する知的財産を適切に管理し、研究シーズを積極的に PR することにより、産官との研究連携を維持・発展させていく。

4. 根拠資料

8-1 2012（平成 24）年度出前講義報告

8-2 出前講義のご案内（案内リーフレット）

8-3 2013（平成 25）年度後期公開講座パンフレット

8-4 2013（平成 25）年度後期刈谷市生涯学習情報誌「よかよかガイド」

8-5 名城大学ウェブサイト「ひらめき☆ときめきサイエンス」

URL : <http://www.meijo-u.ac.jp/research/collaboration/hirameki.html>

8-6 名城大学要覧 2010-2011

8-7 名城大学要覧 2011

8-8 名城大学要覧 2012

8-9 名城大学要覧 2013 （既出 4-41）

8-10 名城大学要覧 2014 （既出 1-30）

8-11 名城大学広報 No.496（2009（平成 21）年 9 月 1 日）

8-12 名城大学広報 No.505（2010（平成 22）年 6 月 1 日）

8-13 名城大学広報 No.540（2013（平成 25）年 5 月 1 日）

8-14 2011（平成 23）年度大学協議会議事要旨（5 月 27 日第 4 回、7 月 8 日第 7 回、9 月 9 日第 9 回）

- 8-15 2012（平成 24）年 4 月 27 日第 2 回定例大学協議会議事要旨
- 8-16 2013（平成 25）年 3 月 29 日定例大学協議会議事要旨
- 8-17 平成 24 年度特許出願および特許登録一覧（2013（平成 25）年 4 月 26 日第 2 回定例大学協議会資料）
- 8-18 平成 25 年度特許出願および特許登録（2014（平成 26）年 4 月 25 日第 2 回定例大学協議会資料）